

「カラダマップ・プロジェクト」全体概要

理念 健康情報をみんなで分かちあうことにより、日本人の健康づくりに貢献する。

企み 自分のデータを人にあげて、人のデータを自分にもらうことによって、お互いが、相手のために役にたつということを通して、幸せになる。そこには、おもいもかけない発見が生まれるはずです。
そういうことをつみかさなる社会をめざしましょう。

(提唱者 医療経済学者 NPO法人EBH推進協議会初代理事長、2018年現在 特別顧問 西村周三)

日本のカラダマッププロジェクト 健康情報を共につかおう

(前提)

1. 自律的意思決定 2. 個人情報保護 3. 利他

NPO法人EBH推進協議会は
理念を語り、
集う会員社は
理念を守りながら
運用する。

それぞれのプレイヤーは、活用を前提
しかし、個人の参加と定着があってこそ、全体が動く

個人

- ・全体のカラダマップと比較することで自分の健康の立ち位置が見える。
- ・自分の健康リスクが確認できる。
- ・自分にあった改善方法が見える。
- ・わからなかった症状の発見・手当てが見える。
- ・自分の健康が、社会の健康に役立っているという実感が得られる。

企業

企業も、このようなソーシャルベンチャープロジェクトには、参加する意義があります。

- ・エビデンスに基づいた良い商品を生み出す循環をつくり、協賛社との協業によって、医療・健康の新産業をつくる。

* そういう共同事業をやりましょう。

国・自治体

蓄積された経年データをもとにした研究調査を支援・推進することで貢献する。

- ・ 疾病予防に寄与
- ・ 医療財政に貢献

* 公的プロジェクトとして実現

学術研究

フィックスされた健診・検査データ、生活データ、IoTデータ等との連携で、学会に出せるレベルの研究データとなりうる。

* 研究費を活用